

直近の為替市場の動向と今後の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

主要通貨の推移

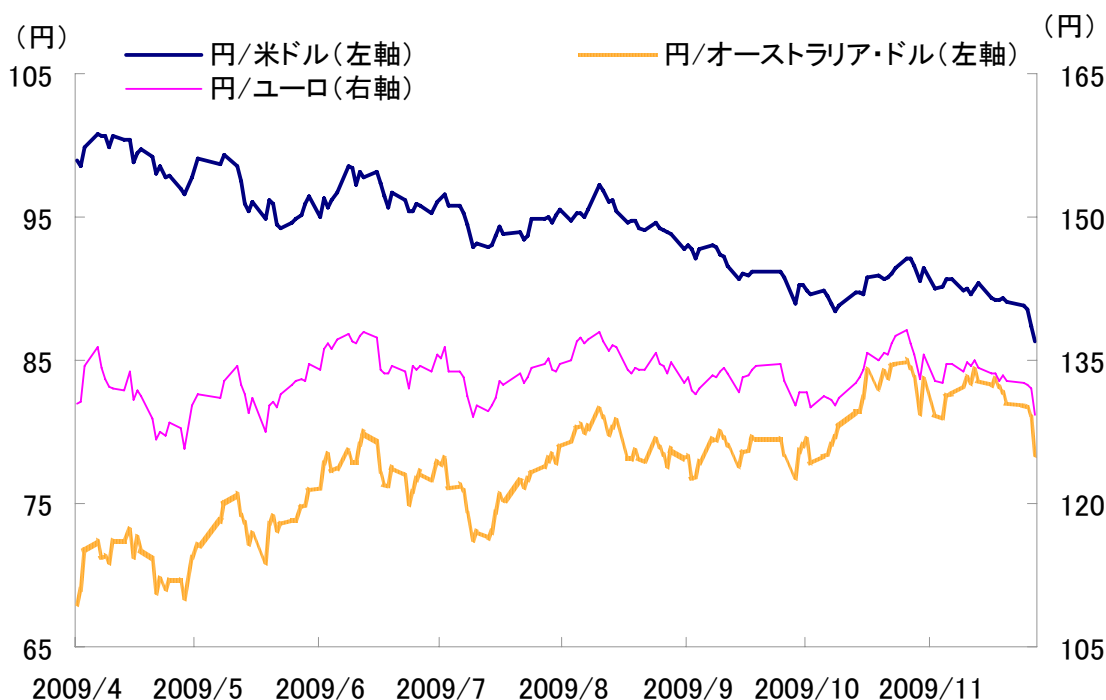
直近3日間の主要通貨の動き

通貨	11月25日 公表仲値 (TTM)	11月26日 公表仲値 (TTM)	11月27日 公表仲値 (TTM)	変動率 (11月25日 →27日)
米ドル	88.50円	87.33円	86.30円	2.5%(円高)
ユーロ	132.44円	132.08円	129.22円	2.4%(円高)
オーストラリア・ドル	81.74円	81.02円	78.33円	4.2%(円高)

出所:ブルームバーグ

主要通貨の推移

2009年4月1日～2009年11月27日、日次



出所:ブルームバーグ

為替市場の動向

11月26日、27日の為替市場において、急激な円高の動きが進展、ドル円レートは1995年以来14年ぶりとなる一時1ドル＝84円台を記録しました。

11月24日に公表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録において「ドル安は秩序だっている」との記載が見られたことを背景に、市場はFRB(連邦準備制度理事会)がドル安を容認していると解釈、25日の為替市場ではドル全面安の展開となりました。

その後、26日にドバイの政府系持株会社ドバイワールドの債務の返済延期の報道などをきっかけに、為替市場ではリスクテイクポジションを巻き戻す動きが強まり、オーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドルなどの周辺国の通貨を売り、円を買う動きが広がるなど、円全面高の展開となりました。米国が祝日で市場参加者が少ないことなどから、結果的に急激な円高が進展する形となりました。

27日の東京時間朝方にドル円レートは1ドル＝84円台を記録しましたが、その後、これまで為替介入に消極的と見られていた藤井財務大臣が円高牽制に対する姿勢を強めたことから、急速な円高は一旦歯止めが掛かった格好となりました。

当面の見通し

ドバイの政府系持株会社ドバイワールドの債務繰り延べ問題を契機に、中東経済全般や中東に対する債権が相対的に大きいとされる欧州金融機関に対する警戒感が高まるなど、金融市場における不透明感が強まっています。当面はドバイ問題がどこまで波及するかを見極める形で、金融市場における神経質な展開が続くものと想定されます。

今後、金融市場における不透明感が払拭される過程で、足元までの円買いポジションが巻き戻される格好で、為替は円安方向に転じると考えています。